

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 1月30日更新

事務事業名		地域防災会議運営事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展	
総合計画体系	政策	4	生活環境の健全		所属部	総務部
	施策	14	防災・危機管理対策の推進		所属課	安全安心課
	業務分野	45	災害予防対策		所属班	防災対策班
課長名					担当者名	田代 純児
担当内線					担当者名	宮崎 大輔
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	9	1	4	10013	災害対策基本法 合志市防災会議条例
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	市の防災に関し、各防災関係機関を通じて情報の共有化を図り必要な体制を確立するとともに、防災行政を総合的かつ計画的に推進し、市の保全・市民の生命・身体及び財産を災害から保護することを目的とし、地域防災計画を定めている。この地域防災計画の見直し等について、関係機関及び各種団体の意見を交え、審議、決定を行い、防災力の向上を推進する事業である。 H28年4月に発生した熊本地震、そしてH29年7月の九州北部豪雨、またこれまでの東日本大震災(H23年3月)等の災害を受け、法改正等を通じた県の地域防災計画の見直しに準じて、本市で必要な防災・災害対策の見直しに毎年取組む必要がある。
【業務の流れ】	・県地域防災計画の見直しに伴う説明会への出席(資料等収集)、地域防災計画書の見直し、各課との調整、修正、防災会議日程の決定、防災会議開催通知、防災会議資料作成(防災計画書・マップの印刷等)、防災会議開催、報酬・費用弁償の支払い、精算
【主な予算費目】	・報酬 費用弁償

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

令和6年6月20日に地域防災会議を開催し、合志市地域防災計画を国や県の防災計画の内容変更等を反映させた計画に変更した。

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

- ・地域防災会議を開催する
- ・地域防災計画書の見直しを行う

③予算の主な増減の理由

報酬を支払う委員数の増加に伴う報酬、旅費、役務費の増

成果指標

ア	地域防災会議を運営したことによる防災計画書の変更及び更新達成割合	%
イ		
ウ		

(単位)

データ取得方法

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
ア	%	100	100	100	100	100	100	100	0
イ									
ウ									
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
一般財源	千円	79	85	98	73	98	98	98	98
(A) 事業費計	千円	79	85	98	73	98	98	98	98

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

国・県の計画見直しを反映し、本市でも当会議に見直しを行なった。

(4)今後の事業の方向性

- 廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)